

福島県省エネ家電購入応援事業  
公募型プロポーザル募集要領

1 目的

福島県（以下「県」という。）が実施する「福島県省エネ家電購入応援事業」（以下「本事業」という。）の候補者の選定に当たり、この実施要領に基づき公募型プロポーザルを実施する。

本事業は令和7年度6号補正予算の成立を前提に事業化される事業であるため、今後の議会の審議により変更となる可能性がある。なお、このことにより提案者において損害が生じた場合にあっても、県においてはその損害について一切負担しない。

2 委託業務名

福島県省エネ家電購入応援事業

3 業務の概要・目的

エネルギー価格と物価の高騰を踏まえ、省エネ性能の高い家電製品の購入への支援を行うことにより、家庭におけるエネルギー費用負担の軽減及び温室効果ガス排出量の削減を図る。

4 業務内容

- （１）対象者へのキャッシュレス決済サービスのポイント、商品券及び汎用型プリペイドカード（以下「ポイント等」という。）の交付（申請受付、審査業務を含む。）
- （２）事業に係る県民等への周知
- （３）対象店舗の募集・登録
- （４）コールセンターの設置・運営
- （５）専用ウェブサイト及びシステムの構築、運用、維持管理
- （６）その他事業の実施に当たり必要な業務

5 業務仕様

別記「仕様書（案）」のとおり。

企画提案書の選定後に提案内容を反映して決定する。

6 委託期間

契約締結の日から令和8年10月31日（土）まで

7 委託費の上限

2,449,616 千円（消費税及び地方消費税を含む）

8 参加資格

プロポーザルに参加する者は、次に掲げる資格要件全てを満たす者とする。

- （１）地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しないこと。
- （２）募集要領を公示した日から契約締結までの期間において、本県における入札参加資

格制限措置要綱等の規定に基づく入札参加制限中の者でないこと。

( 3 ) 会社更生法(平成 14 年法律第 154 号)の規定による更生手続開始の申立てをした者若しくはなされた者(同法第 41 条第 1 項に規定する更生手続開始の決定を受けた者を除く。)又は民事再生法(平成 11 年法律第 225 号)の規定による再生手続開始の申立てをした者若しくはなされた者(同法第 33 条第 1 項に規定する再生手続開始の決定を受けた者を除く。)でないこと。

( 4 ) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成 3 年法律第 77 号)第 2 条第 2 号に規定する暴力団(以下「暴力団」という。)に該当しないほか、次に掲げる者でないこと。

ア 役員等(提出者が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、提出者が法人である場合にはその役員、その支店又は常時契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。)が、暴力団又は暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成 3 年法律第 77 号)第 2 条第 6 号に規定する暴力団員(以下「暴力団員」という。)

イ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている者。

ウ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している者。

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている者。

オ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者。

( 5 ) 福島県の県税を滞納している者でないこと。

( 6 ) 消費税または地方消費税を滞納している者でないこと。

( 7 ) 確実に業務を遂行するための体制が確保されているとともに、本募集要領に示した業務を確実に履行できるものであること。

( 8 ) その他、福島県との協議に柔軟かつ真摯に対応できること。

## 9 実施要領等の入手方法

本実施要領等については、福島県生活環境総務課のホームページ( )からダウンロードして入手すること。なお、窓口又は郵送等での配付は行わない。

<https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/16005a/nyu-satsu.html>

## 10 実施スケジュール

項 目	日 程
公募開始	令和 7 年 12 月 16 日（火）
質問書の提出期限	令和 7 年 12 月 18 日（木）17 時まで
質問書の回答	令和 7 年 12 月 19 日（金）以降
参加申込書の提出期限	令和 7 年 12 月 23 日（火）17 時まで
参加資格通知発送	令和 7 年 12 月 24 日（水）以降
企画提案書の提出期限	令和 8 年 1 月 6 日（火）12 時まで
審査会	令和 8 年 1 月 7 日（水）
審査結果の通知	令和 8 年 1 月 8 日（木）（予定）
業務委託予定者との打合せ	令和 8 年 1 月 9 日（金）以降（予定）

## 11 質問の受付等

質問については、以下により受け付ける。

### （１）受付期間

令和 7 年 12 月 16 日（火）から令和 7 年 12 月 18 日（木）17 時まで（必着）

### （２）提出方法

「質問書（第 1 号様式）」を P D F 形式により添付し、電子メールにより「20 問合せ先等」に提出すること。その後、提出した旨を「20 問合わせ先等」に電話で連絡すること。

なお、電話による質問の受付は行わない。

### （３）回答方法

受け付けた質問は、令和 7 年 12 月 19 日（金）以降に質問事項と回答を併せて福島県生活環境総務課ホームページ（ ）に掲載する。質問者情報は開示しないこととする。

なお、質問書の提出がない場合について、その旨の掲載は行わない。

<https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/16005a/nyu-satsu.html>

## 12 参加申込書の提出

プロポーザルに参加する意思のある者は、「参加申込書（第 2 号様式）」及び「誓約書（第 6 号様式）」を P D F 形式により添付し、電子メールにより「20 問合せ先等」に提出すること。その後、提出した旨を「20 問合せ先等」に電話で連絡すること。

### （１）提出期限

令和 7 年 12 月 23 日（火）17 時まで（必着）

### （２）参加資格審査

参加申込書の内容及び参加資格要件の適否を確認し、その結果を令和 7 年 12 月 24 日（水）以降に通知する。

### （３）その他

参加申込書の提出がない者の企画提案は受け付けない。

### 13 企画提案書等の提出

プロポーザルに参加する意思のある者は、「12 参加申込書の提出」による手続きを行った上で、企画提案書等を提出期限までに「20 問合せ先等」へ提出すること。

#### (1) 提出期限

令和8年1月6日(火)12時まで(必着)

#### (2) 提出方法

持参又は郵送

ア 持参による提出の受付時間は、月曜日から金曜日(12月29日(月)~12月31日(水)、1月2日(金)及び祝日を除く)の9時から17時までとする。ただし、1月6日(火)は9時から12時までとする。

イ 郵送の場合は、封筒表面に「福島県省エネ家電購入応援事業公募型プロポーザル企画提案書類」と赤字で明記すること。また、郵送時には簡易書留を利用するなど、書類の送付記録が残る方法で提出すること。

ウ CD-ROMや電子メール等の電子媒体及びFAXによる提出は認めない。

#### (3) 提出書類

ア プロポーザル参加者関係書類

(ア)定款又は寄附行為の写し(法人格を有しない場合は、団体規約の写し等運営規約に相当するもの)

(イ)登記事項証明書(応募申込書を提出した日から3ヶ月以内のもの。写し可。)  
法人格を有しない場合は、名称、所在地、資産の総額、代表者の氏名及び住所を記載した所在地、資産の総額、代表者の氏名及び住所を記載した書類

(ウ)法人等概要書(第3号様式)

(エ)業務実施体制書(第4号様式)

(オ)担当者経歴書(第5号様式)

イ 企画提案書(任意様式)

#### (4) 提出部数等

ア (3)アに関する書類：1部(正本1部)

イ (3)イに関する書類：6部(正本1部、副本5部)

ウ ア及びイについて、提出された書類は返却しない。

エ 提出書類の作成に要する経費は全て提案者の負担とし、謝金・旅費は支払わない。

オ 提出後における企画提案書等の内容変更、差替え又は再提出は認めない。

#### (5) 提出用紙

A4サイズを基本とすること(A3折込可)。

### 14 企画提案書の記載内容

仕様書に基づき、以下の事項を盛り込んだ企画提案書を作成すること。

また、本業務を円滑かつ着実に遂行できる提案を具体的に記載するほか、イメージ図を添付するなどして、分かりやすい企画提案書の作成に努めること。

【企画提案書の記載内容】

項目	内容
○ 企画概要	・ 企画提案の主旨、コンセプト 等
○ ポイント等の交付に関すること	
・ ポイント等交付申請・審査の仕組み	・ 仕様書(案)に記載する事項の具体的な内容、実施方法
・ ポイント等の申請に対する審査体制及びシステムの内容及び維持管理方法	・ 仕様書(案)に記載する事項の具体的な内容、実施方法
・ ポイント等の申請者の不正防止措置(転売への対策等)	・ 仕様書(案)に記載する事項の具体的な内容、実施方法
・ 交付することができるポイント等の種別	・ 仕様書(案)に記載する事項の具体的な内容、実施方法
○ 周知活動	
・ 参加店舗募集・登録方法及び参加店舗への事業説明方法	・ 仕様書(案)に記載する事項の具体的な内容、実施方法
・ 県民向け周知・広報方法	・ 仕様書(案)に記載する事項の具体的な内容、実施方法
○ セキュリティ保護	
・ 個人情報保護の取組	・ 仕様書(案)に記載する事項の具体的な内容、実施方法
・ システムのセキュリティ確保の取組	・ 仕様書(案)に記載する事項の具体的な内容、実施方法
○ 業務実施体制	
・ 受託者としての専門性・ノウハウ、実績	・ 仕様書(案)に記載する事項の具体的な内容、実施方法
・ 人員配置(担当者のノウハウ、スキル含む) 責任体制	・ 仕様書(案)に記載する事項の具体的な内容、実施方法
・ コールセンターの設置及び運営方法	・ 仕様書(案)に記載する事項の具体的な内容、実施方法
・ 業務に関するスケジュール	・ 業務実施に係る全体スケジュール
○ 類似業務の実績(ある場合)	・ 本業務に技術上類似した業務の履行実績(契約相手方や金額、内容がわかる資料)
○ 業務に要する経費及びその内訳	・ 事業経費積算 本業務に当たり必要と見込まれる経費について、可能な限り細分化し、漏れのないよう記載すること。

15 業務委託予定者の選定

(1) 選定方式

業務委託者の選定は、別途設置する「プロポーザル審査委員会(以下「審査委員会」という。)」が行うものとする。審査委員会は、企画提案書等を審査し、これを総合的に評価し、業務委託予定者(単独随意契約の予定者)を選定する。

(2) 審査委員会

審査委員会は以下のとおり予定している。詳細は企画提案者に別途通知する。

ア 開催日時及び会場

(ア) 日時

令和8年1月7日(水) 午後(予定) 詳細は別途通知する。

(イ) 場所

県庁西庁舎3階 西316会議室

イ 審査委員会の内容

企画提案者からの説明(プレゼンテーション)と質疑を実施する。

( 3 ) 審査項目及び配点 ( 100 点満点 )

評価項目	評価の視点	配点
○ 業務内容に関する理解		
・ 業務内容等への理解	・ 業務の背景や目的を十分に理解した提案であるか。	5
○ ポイント等の交付に関すること		
・ ポイント等交付申請・審査の仕組み	・ 県民支援の観点を踏まえ、ポイント等交付申請の仕組みが簡便かつ確実性のあるものとなっているか。	5
・ ポイント等の申請に対する審査体制及びシステムの内容及び維持管理方法	・ ポイント等交付申請に対し、必要な審査(対象店舗、対象製品であるか等)を適切かつ遅滞なく行うことができる体制及びシステムが構築されることが見込まれるか。	10
・ ポイント等の申請者の不正防止措置	・ 転売対策を含む、不正なポイント交付申請を防止するための措置が適切に講じられているか。	10
・ 交付することができるポイント等の種別	・ 交付するポイントは汎用性の高いものとなっているか。(ポイント種別、種類数等)	5
○ 周知活動		
・ 参加店舗募集・登録方法及び参加店舗への事業説明方法	・ 小売店舗等に対し、本事業の内容や参加条件等を分かりやすく明確に伝えるための周知の手法が提案されているか。	5
・ 県民向け周知・広報方法	・ 県民に対し、本事業の利用促進につながる効果的な周知の手法が提案されているか。	5
○ セキュリティ保護		
・ 個人情報保護の取組	・ 本事業の実施に当たり取得した利用者及び店舗等に関する情報について、適正に取り扱うことができるか。	5
・ システムのセキュリティ確保の取組	・ 業務運営に係るシステムについて、不正アクセス防止等、セキュリティの確保が十分に行われると見込まれるか。	5
○ 業務実施体制		
・ 受託者としての専門性・ノウハウ、実績	・ 本事業の受託者として十分な専門知識やノウハウ、企画力等を有し、業務を効果的・効率的に行うことができる能力を有しているか。	10
・ 人員配置(担当者のノウハウ・スキル含む)責任体制	・ 本事業の実施に当たり必要なノウハウやスキル等を有する担当者が適切に配置され、確実な業務遂行が可能な体制となっているか。	10
・ コールセンターの設置及び運営方法	・ 事業者や利用者等からの問合せに対して的確かつ迅速に対応できる体制が確保されているか。	10
・ 業務に関するスケジュール	・ 業務の全体にわたり、具体的かつ実現性の高いスケジュールが提案されているか。	5
○ 類似業務の実績		
・ 類似業務の実績	・ 過去に同様の業務を実施した経験があるか。	5
○ 業務に要する経費		
・ 業務経費	・ 業務経費見積額の積算内容は、提案業務内容に対して妥当か。また、事務的経費(経費総額のうちポイント等相当額を除く経費)の割合は妥当か。	5
合計(審査委員1名当たり)		100点

各審査項目の評価内容に基づき、各審査委員の採点数の合計を算出し、採点数の合計が最も高かった者を業務委託予定者(随意契約の予定者)とする。

なお、「類似業務の実績」を除いた審査項目において、下から2番目以上の評価得点（評価得点が5点の場合は2点、10点の場合は4点）を得られており、かつ総合得点が「総配点の6割以上」であることを必須要件とする。

#### 16 審査結果の発表及び通知

- (1) 期 日：令和8年1月8日（木）（予定）
- (2) 発表方法：申請者に対し書面で通知するとともに、県ホームページにおいて公表する。
- (3) その他：審査結果に対する異議申し立て、質問等は一切認めない。なお、選定されなかった者は、その通知が到達した日から起算して7日（土曜日及び日曜日を除く）以内に、書面により選定されなかった理由についての説明を求めることができる。

#### 17 不適格事項

この要領に定める手続以外の方法により、参加者が関係者に本企画プロポーザルに関する援助を直接又は間接に求めた場合、その参加者を失格とする。また、提出書類が次のいずれかに該当した場合についても同様とする。

- (1) 提出方法、提出先、提出期限に適合しないもの。
- (2) 作成様式及び記載上の注意事項に示された内容に適合しないもの。
- (3) 記載すべき内容の全部又は一部が記載されていないもの。
- (4) 記載すべき事項以外の内容が記載されているもの。
- (5) 虚偽の内容が記載されているもの。
- (6) 事業経費積算が委託費の上限を超過しているもの。

#### 18 契約手続

- (1) 福島県は業務委託予定者と仕様書等の協議及び福島県財務規則に基づく契約交渉を行う。なお、この手続に参加した者が、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定のいずれかに該当することとなった場合、又は交渉の結果契約締結までに至らなかった場合、契約の締結を行わないことがある。この場合は、次点者と契約の締結交渉を行う。また、契約者が、暴力団、暴力団員、暴力団関係企業、その他これらに準ずる者に該当する場合も契約締結を行わない。
- (2) 業務委託予定者は、契約保証金として契約額の100分の5以上の額を、契約締結前に納付しなければならない。ただし、財務規則第229条第1項各号のいずれかに該当する場合には、契約保証金の全部又は一部の納付を免除することがある。

#### 19 その他

- (1) 作成した啓発資材等の権利は福島県に帰属する。
- (2) 本業務として作成した各種コンテンツは、県ホームページ、ポスターやパンフレット等への掲載、また県が許可した広報媒体において二次使用等を行う場合がある。なお、福島県が二次使用するに当たり、第三者の有する著作権その他の権利を侵害する



ことがないよう、制作に当たっては必要な許諾を得ること。

- ( 3 ) プロポーザルで提案のあった規模を下回ることはできない。実現可能な提案とすること。企画提案書に基づく履行ができなかった場合において、再度の履行が困難又は合理的でないときは、福島県は契約の相手方に対し、契約金額の減額、損害賠償の請求、契約の解除、違約金の請求の対象とすることができる。
- ( 4 ) 本業務を実施する上で、必要な資材の調達や印刷物の制作等においては、可能な限り県内事業者を利用するように努めること。

## 20 問合せ先等

〒960-8670 福島市杉妻町 2 番 16 号 ( 県庁西庁舎 10 階 )

福島県生活環境部環境共生課 柳沼

電話:024-521-7813 FAX:024-521-7927

E-mail: zero\_carbon@pref.fukushima.lg.jp